

提 言 書

令和元年6月6日

松山市長 野志 克仁 様

まつやま人口減少対策推進会議
座長 仁科 弘重

第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について

当会議は、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関し、「希望出生率実現プロジェクト」「まつやま暮らし実現プロジェクト」「企業の生産性アッププロジェクト」の三つの専門部会を設置し、調査・研究を行った結果、次の提言事項を検討の上、今年度、改訂作業を行う総合戦略について一層の配慮、充実を期されるよう要望いたします。

提 言 書

(希望出生率の実現について)

我が国の人口減少は社会的な問題となっており、国全体でも今なお出生率の低下を食い止めることができていない。特に自然動態については即効性のある解決策はなく、ある程度、長期的な戦略に基づいた地道な取り組みが必要となっている。次期総合戦略を策定するにあたっては、改めて結婚・出産への課題に対して真摯に向き合うとともに、子どもが欲しいカップルが希望する数の子どもを産み育てることができる社会を実現することが必要である。

1. 若い世代への支援

近年、人類の寿命は伸び続け、社会では人生100年時代と言われている。しかし、寿命の伸び率に比べて妊孕性がそれほど上がっていないことは意外に知られていない。社会的な要因などにより晩婚化や晩産化が進む中、若い世代が生きるための大切な知識を学び、多様な選択肢を持つことができるよう、現在の結婚・出産にまつわる情報や知識を伝えていくことが必要である。また、育児・労働環境の改善等により若い世代が結婚・出産に夢を持てる社会をつくることが重要である。

2. 失われた第3次ベビーブームの補完

バブル崩壊や就職氷河期の到来、リーマンショック等で様々な機会を失った団塊ジュニア世代が生きることにより精一杯だったこと等により、第3次ベビーブームは起こらなかったと言われている。若い世代への支援に加え、最大のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代へ結婚・出産支援を行い、直接的な効果をもたらすことが必要である。

3. 多様性社会に見合ったサービスの充実と意識改革

近年は、核家族化が進むと同時に共働き世帯が増加し、子育てや働き方のあり方も変革を迫られている。社会的な認識や職場環境、家庭環境は時代に合わせて少しずつ改善しているものの、未だ十分とはいえない状況にある。様々な状況の子育て世帯を念頭に置いた多様な要望に応えるきめ細やかなサービスの充実、夫婦や企業のさらなる意識改革などによる環境の改善が必要である。

4. 「キャリアの断絶」の解消

働く女性の根強い不安として「キャリアの断絶」があるが、現在でも女性の多くは妊娠・出産時に職場を離れることによってキャリアに後れを取る不安や、仕事と子育ての両立の不安などがあり、社会的にはこれを解消できていない。また、未だ出産前後に雇用形態が非正規雇用になり替わるケースが多く、せっかく積み上げた知識や経験を活かさないのは雇用主側にとっても損失である。出生率の向上だけでなく企業の生産性の向上の観点から見ても女性のキャリアの断絶に対する解決策を講じることは急務である。

提 言 書

令和元年 5 月

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会
【希望出生率実現プロジェクト】

希望出生率実現プロジェクトでは、2017年から2019年にかけて「結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会」を立ち上げ、松山市の独身・既婚者の実態や結婚・出産への課題を調査するとともに希望出生率を実現するための検討を行ってきた。

この研究会においては、えひめ結婚支援センターが有するビッグデータと松山市オープンデータを融合させ分析したほか、専門家による出生率向上のための数々の有用な意見を聴取した。

このたび、この研究会の成果をもとに希望出生率を実現するための意見を取りまとめたため、以下の提言を行う。

1. 若い世代への支援

海外に比べて婚外子の少ない日本では、多くの場合、出産においては結婚が前提条件となる。しかしながら、近年、松山市の初婚年齢は上昇しており晩婚化が進んでいる。出産の前に結婚の壁がある限りにおいては、まず結婚を支援することが間接的に人口減少への最初の対策となると考えられる（図1）。また、全国的に合計特殊出生率が高い市町村は女性の第1子出産平均年齢が若く、合計特殊出生率が低い市町村は第1子出産年齢が高いことが見てとれる。（図2）

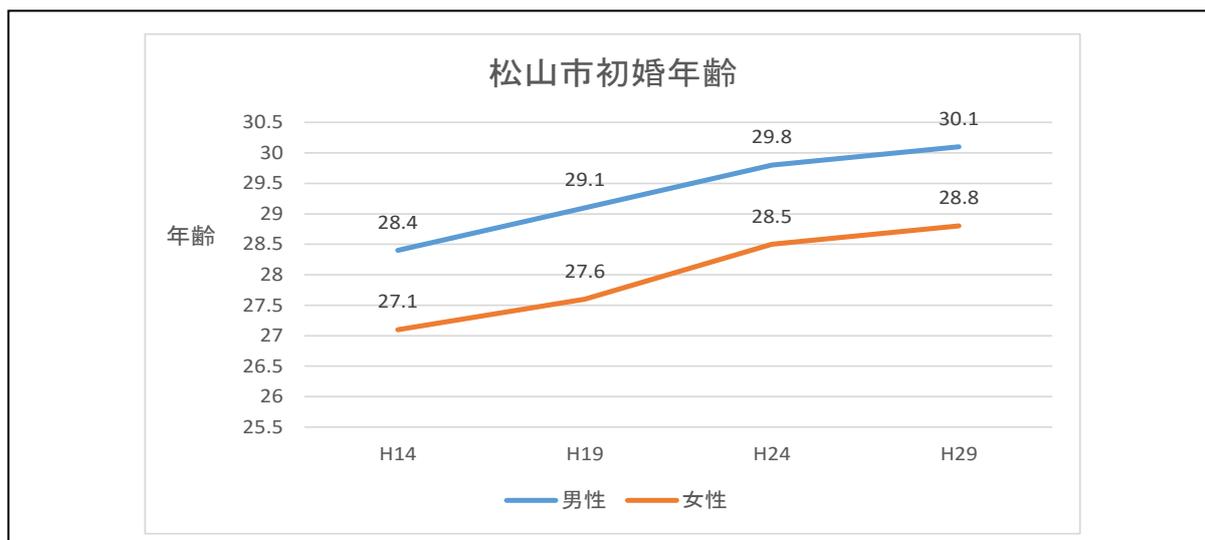


図1：松山市の初婚年齢の推移（愛媛県保健統計年報）

合計特殊出生率順位	都道府県	市町村	合計特殊出生率	第1子出産時平均年齢（女性）
上位1位	鹿児島県	伊仙町	2.81	28.7歳
上位2位	沖縄県	久米町	2.31	29.2歳
下位2位	大阪府	豊能町	0.82	31.6歳
下位1位	東京都	豊島区	0.81	32.5歳
1270位/1742市町村	愛媛県	松山市	1.36	29.6歳

参考 地域少子化・働き方指標（第3版）市町村別少子化関係指標

図2：合計特殊出生率・第1子出産年齢の比較

近年、人類の寿命は伸び続け、社会では人生100年時代と言われている。現在は多様性が重視される社会であり、結婚するかしないか、するとすればいつ結婚するか、子どもは産みたいか、産みたくないか、産みたいとすれば何人欲しいかなどあらゆる選択肢を自由に選択できることは当然に尊重されなければならない。一方で、寿命の伸率に比べて妊孕性がそれほど上がっていないことも事実だが、この事実は意外に一般に知られていない。希望出生率向上の観点からは、多様な生き方があることを示すと同時に、少なくとも子どもを希望する場合には妊孕性についての情報を知る機会を創出することが必要である（次項参照）。

また、若い世代が結婚への不安に挙げている内容としては、金銭面の不安がよく挙げられる。しかしながら、えひめ結婚支援センターの成婚者の中には収入がない、もしくは年収が100万円以下で成婚している事例や、年収1,000万円以上でも2年間成婚に至っていない事例もあり、必ずしも金銭面だけが結婚を阻害している要因ではないことがうかがえる。このことを検証するため、結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会で調査を行った。

①幸福度分析

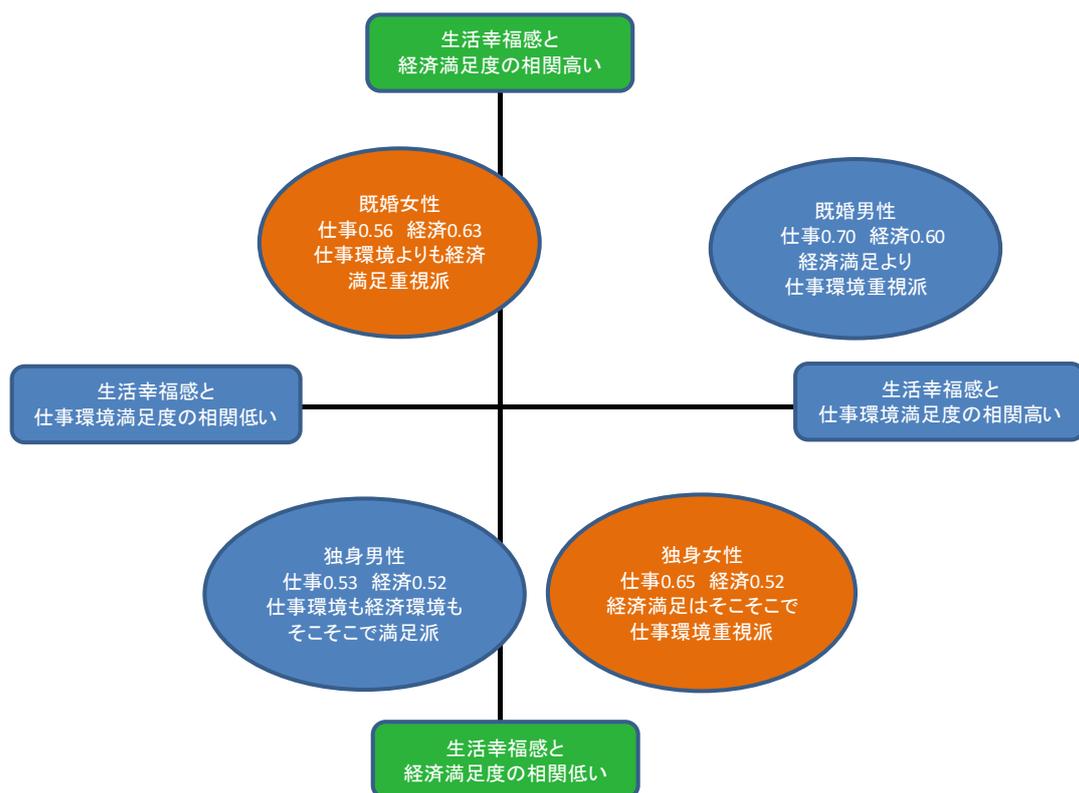


図3：幸福度分析（出典：ニッセイ基礎研究所）

図3は市民へのアンケートを基に、幸福度の相関を示したものである。生活の幸福度が主に何（収入・仕事環境）によってもたらされているか、それぞれのカテゴリー（独身男性・独身女性・既婚男性・既婚女性）別に分けて分析している。この関係図からは、以下の2つのことが言える。

既婚男性と独身女性については、その幸福感が仕事環境に高めに依存（仕事人間）しているこ

とがうかがえる。一方で、独身男性と既婚女性については、その幸福感があまり仕事環境に依存していないことがうかがえる。

この際注目すべきは、松山市の独身男女は既婚男女よりも、その幸福感が経済満足に依存していない点である。このことから例えば、独身の女性に対しては今の満足を阻害しないよう仕事と結婚生活を両立できる環境を用意したり、また、独身の男性に対しては結婚した方が今よりも満足できる、充実した結婚生活のロールモデルを見せたりする施策などが考えられる。

結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会では特にこの点が活発に議論され、希望する出生率を叶えるためには金銭的支援ではない方法で、まだ若くて収入が少なくても安心して結婚できる環境を作り、初婚年齢や第1子出産年齢を若返らせる必要があるとされた。もちろん行政による金銭的支援があればよいことは言うまでもないが、人口が減少すると同時に税収も減少していく中で、行政はより効率的で効果的な支援をする必要がある。具体的には、結婚時や結婚後の経済的なモデルを示したり、結婚・出産にまつわる学習の機会を設けたりする「周知・啓発」や、長時間労働や非正規の格差をなくすことで収入を確保すると同時に生活を安定させたり、家庭で過ごせる時間の多い育児環境を整備したりする「労働・育児環境の整備」などが重要であると考えられる。若い世代の結婚に対する不安を解消し、結婚の希望を叶えることが出生率上昇には重要であるといえる。

②オープンデータ（全国の住民基本台帳移動報告）の分析

結婚支援ビッグデータ・オープンデータ活用研究会の分析により、過去10年間の都道府県出生率の平均値と、都道府県の10年間の0-14歳の子ども人口増減との相関はないことが判明した。つまり、出生率が上がっていても必ずしも子ども人口が増える結果となっていない。一方で、合計特殊出生率の計算上使用される「女性人口」×「出生率」のうち、「女性人口」の社会増減が強く子ども人口の増減に関係している、つまり女性人口が増えている地域は出生率の向上に直結しているということが報告された。すなわち、いくら出生率を上げても母親候補の20代女性が流出した場合、そのエリアの子どもは増えないことを示しており、今後は特に女性人口を増やす施策が求められる。

ニッセイ基礎研究所によると、2018年の各都道府県の社会移動による女性人口の増減は、都道府県の「女性の高卒有効求人倍率」に強い依存を見せた。このため、人口減少対策としては、女性の有効求人倍率を高めるための対策に注力し、女性が希望する仕事を松山に多く増やすことが、計量統計的に人口増加に非常に有効であるということがいえる。このことは、若い世代の定住や安心して結婚・出産できる環境を整えるためにも必要であるといえる。

<まとめ>

- ・妊孕性についての情報を知る機会を創出すること
- ・若い世代が安心して結婚できる環境を作ること
- ・結婚・出産にまつわる学習の機会を設けること
- ・労働と育児を両立できる環境の整備
- ・女性人口を増やすという点に着目し施策を立てること

2. 失われた第3次ベビーブームの補完

図4に示すとおり、合計特殊出生率について全国では1974年（昭和49年）以降、人口置換水準の2.07を下回る状態が続いており、このことは松山市においても例外ではない。かつてわが国では、第2次世界大戦の直後に第1次ベビーブームでたくさんのお子どもたち（団塊世代）が生まれ、その世代が子ども（団塊ジュニア世代）を産む第2次ベビーブームが存在した。

その後、国全体では高度成長期を経て核家族化が加速し、高学歴化や女性の社会進出が進むといった急激な社会変化の中、子どもを産むタイミングや社会における子育てのあり方の「普通」は変わっていき、よく言われているように結果的に第3次ベビーブームは起こらなかった。これは前述の社会変化に伴って自然と晩婚化や晩産化が進む一方で、バブル崩壊、就職氷河期の到来、リーマンショック等が、折しも団塊ジュニア世代の10歳代後半から30歳代前半に発生したことで無関係ではなく、団塊ジュニア世代は自分が生きることだけに精一杯であり、加えて前項で述べたように妊孕性の知識を知らされることがなかった。彼らは自分の親のロールモデルどおりに結婚、出産をしようとしたものの、ライフスケジュールの全体的な遅れによって思ったような成果が得られなかったとみられ、特に結婚・出産に関しては時代に翻弄された失われた世代といえる。

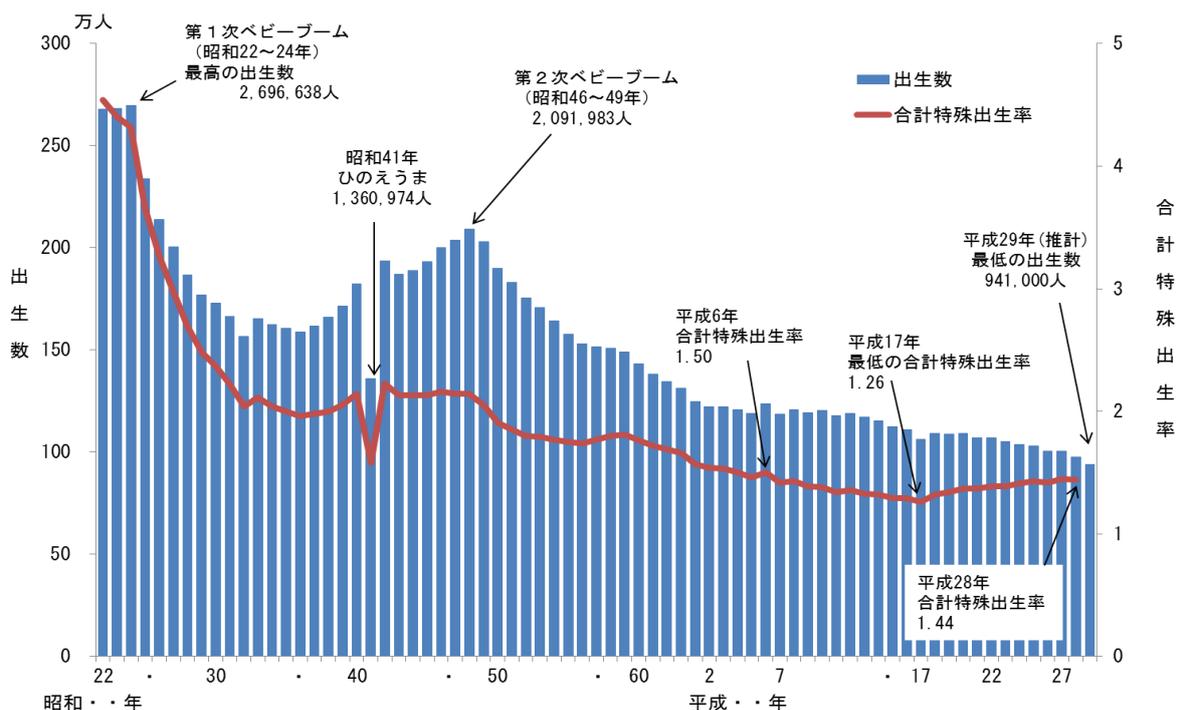
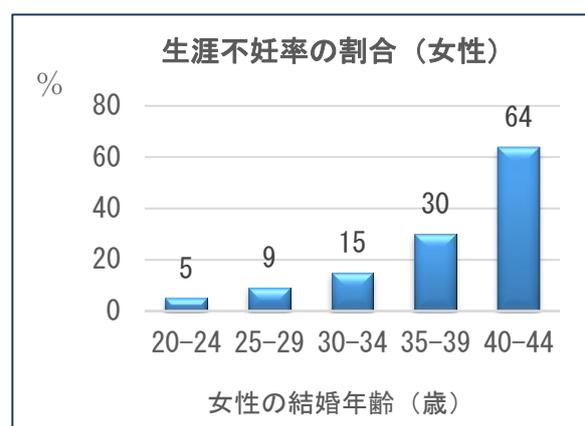
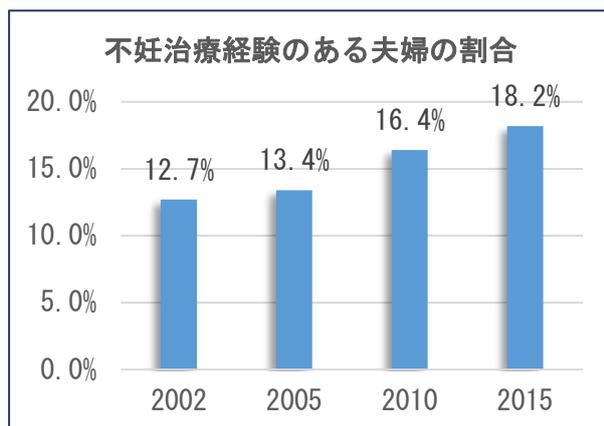


図4：人口動態統計2017（厚生労働省）

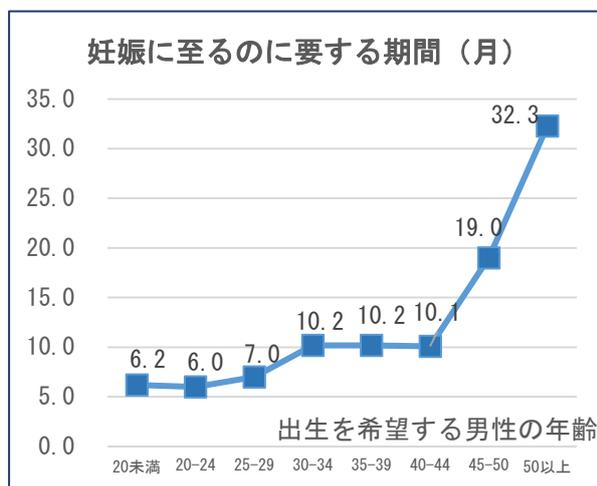
国立社会保障・人口問題研究所によれば、不妊の心配をしている夫婦は35.0%となっており3組に1組、実際に不妊治療を受けたことがある夫婦は18.2%となっており、不妊に悩む夫婦は、6組に1組という結果が出ている。さらに、日本産科婦人科学会によれば、体外受精で出生した子どもは平成28年度で18人に1人に達しており、年々増加傾向にある（図5）。

若い世代は妊孕率が高くこの治療が不要であるか、または妊孕性の事実を知らないまま、今、まさに結婚・出産を後ろ回しにしていると考えられ、現在、この治療を受けているボリュームゾ

ーンは主に失われた世代（団塊ジュニア世代）と推察される。不妊に関する医療技術が進歩し、その受診は一般的なものとなってきているが未だ保険診療の適用外となっており、現在、受診者の医療負担率は100%となっている。治療には段階があり1回の治療で数万円から40万円を超えることもあるが、厚生労働省が運用する特定不妊治療に関する補助金制度では1回あたり15万円を上限に6回程度までしか手当がされておらず、子どもが欲しくともできない場合は高額な治療費が必要になるというのが現状である。この点に注目し、まち全体で子どもを応援するという観点から市町村独自で不妊治療にかかる費用を出している自治体もあり、松山市においても一考に値する。



- ・結婚が遅くなるほど子どもを持てる確率は減少する
- ・20歳代後半から妊孕性の数値は悪化する



- ・男性も結婚等が遅くなると希望出生を実現できづらくなる傾向にある
- ・男性の加齢が進むほどポイントミューテーション（遺伝子異常）も起こりやすくなる

図5：国立社会保障・人口問題研究所調査（2015）

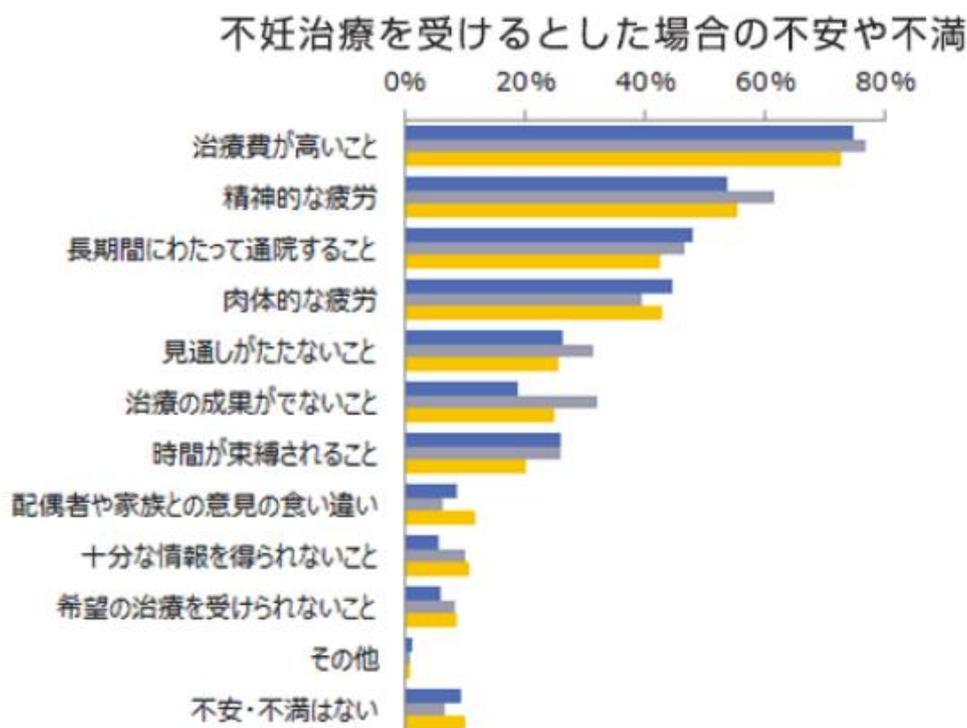


図6：2015年生命保険会社に期待するサービスに関する調査（ニッセイ基礎研究所）

図6にあるとおり、不妊治療では前述した高額な治療費が大きな負担となっているほか、毎日の注射による時間的制約や、投薬による更年期障害症状の発現など、精神的・肉体的な疲労が大きい。また、不妊治療に対する社会的な認知度はまだ低く、通院による休暇など不妊治療に対する職場の理解が得られないことも少なくない。その他、松山圏域において特定不妊治療が可能な病院・クリニックは5施設のみであり、受診者が増加している現状に対し受け皿が不足しているといえる。このため、この分野に造詣の深い産科婦人科医師を充実させる必要がある。

現在、出生率の向上に寄与する年代で最も人口のボリュームが多いのは団塊ジュニア世代であるが、この世代は現在、30歳代後半から40歳代に差しかかっており妊娠可能性等を考えると支援は差し迫った段階にある。この世代からもたらされる出生は直接的な人口の増加に寄与するだけでなく、第3次ベビーブームを補完する意味でも特に必要である。具体的には、国の十分な支援が得られていない不妊治療に対する助成や、同治療の社会的な認知度を上げることに加え、働き方改革の一環として同治療を応援する職場環境をつくること等が考えられる。ただし、助成については直接的給付となるため、例えば次期総合戦略の計画期間のみの措置とするなど、行政の持続可能性を鑑みて若い世代への教育等とともに合わせて考える必要がある。

<まとめ>

- ・30歳代から40歳代への効果的な結婚・出産支援策を構築すること
- ・不妊治療への助成の充実を図ること
- ・特定不妊治療が可能な産科婦人科医師を充実させること
- ・不妊治療への認知度を向上させるとともに、これに必要な職場環境を整えること

3. 多様性社会に見合ったサービスの充実と意識改革

過去、わが国では「仕事は男性、家事は女性」といった意識が長く続き、結婚・妊娠・出産すれば退職するというコースをたどる女性が多かった。このことから、出生率は専業主婦の方が高いものという予想があったが、調査を行ったところ現状は異なる結果が出た。

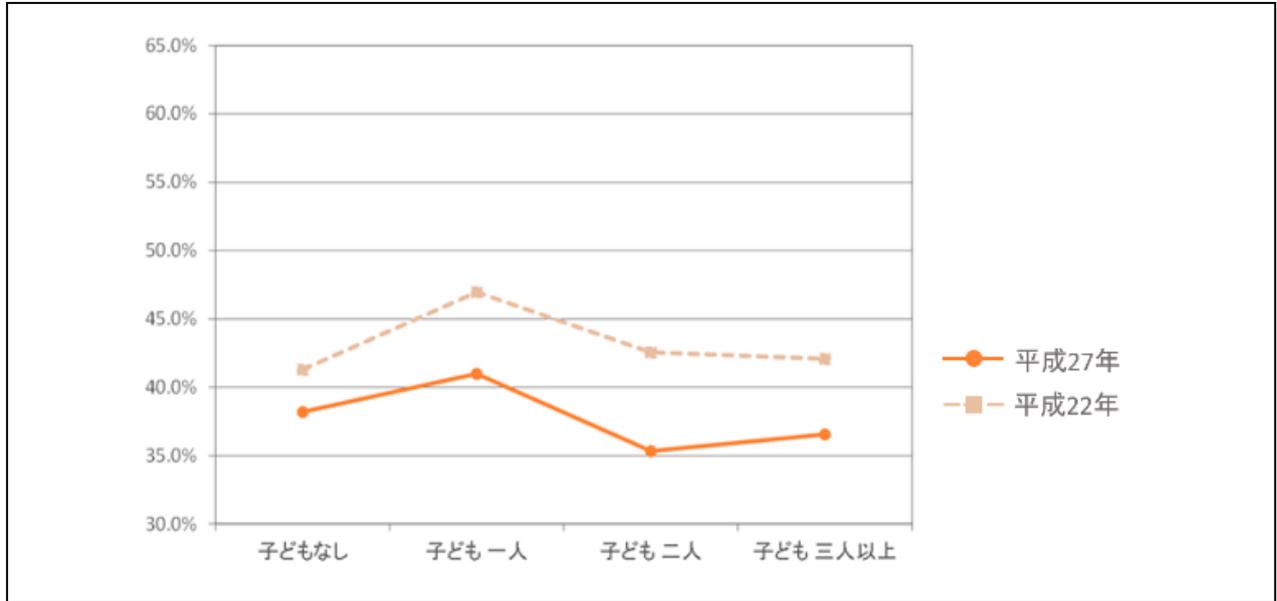


図7. 専業主婦世帯における子どもの数（松山市オープンデータ）

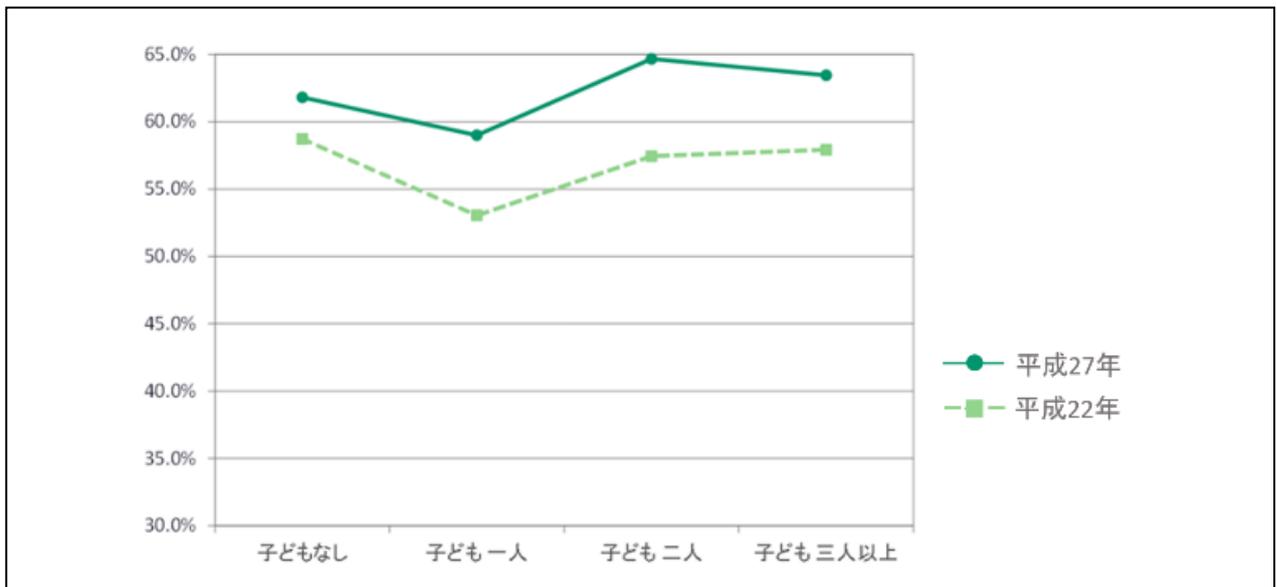


図8. 共働き世帯における子どもの数（松山市オープンデータ）

図7・8の折れ線グラフからも分かるとおり、近年では共働き世帯が増加し、専業主婦よりも働く女性の方が子どもを複数持つ割合が多いという傾向があることがみてとれる。少なくとも、共働きは子どもがいない世帯でも増加していることから社会的な傾向と言え、希望出生率を実現するには共働き世帯に対してより働きやすい環境を作ることが効果的である。

具体的には、子育て初心者である1人目の子どもを持つ夫婦への支援を行うことによって2人

目の子どもに対する心理的抵抗を減らすことや、育休が終わった直後など生活の急激な変化に対してスムーズに乗り切れるよう支援をおこなうこと、また、病児保育や休日保育のほか、共働き世帯の勤務時間を詳細に考慮したうえでの延長保育や発達障害の子どもへの支援など、きめ細やかな支援により子どもを持つことに対する不安要因を取り除くことが重要である。

また、近年「見えない家事」と言われているように、育児中の課題は多岐にわたり体系立てて分類できるものではない。子育てに関して身近に相談できる窓口の用意と周知が有効と考えられるが、これらのサポートは休日、あるいは恒常的に問い合わせられる運営体制が望ましい。

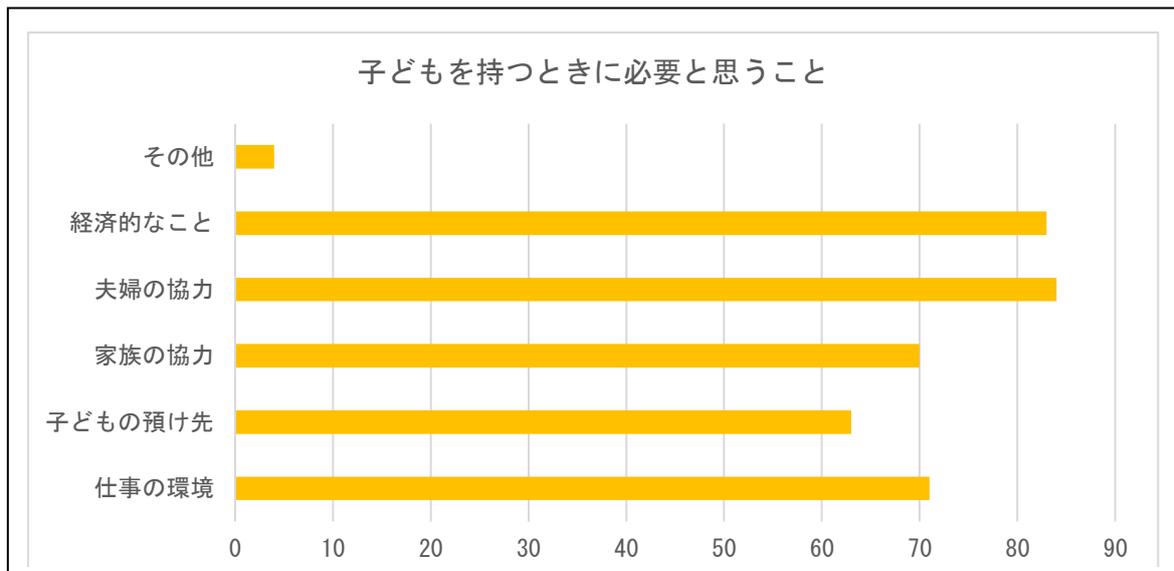


図9. 既婚女性が子どもを持つときに必要と思うこと
(2018年ビッグデータ・オープンデータ活用研究会アンケート調査結果)

また、ビッグデータ・オープンデータ活用研究会が行ったアンケート調査によれば、子どもを持つにあたって、女性は金銭面と同等に夫婦の協力や仕事の環境が必要であると考えている割合が高いことがわかった(図9)。

育児は男女両方の問題であり、産休・育休などの助成サポートを積極的にしない企業やこれらに理解のない男性がいるとすれば、この意識を変えていくことが必要といえる。現在、一般的にマタニティハラスメントやセクシャルハラスメントなどは依然として存在するため、これらの撲滅を含めた社会の協力体制がなければ、仕事を辞めずに出産に向かう女性の増加は期待できない。

このことは、人口減少で労働人口が単純に減っている企業等にとっては労働力の確保や、事業継承にもつながる。また、夫婦にとっても働き方改革による、長時間労働の是正や家庭の時間確保の面でも関係がある。

<まとめ>

- ・ 共働き世帯を念頭に、子育てしながら働ける環境をさらに充実すること
- ・ 恒常的に問い合わせられる子育て支援窓口の用意と周知
- ・ 夫婦や企業のさらなる意識改革を促すこと

4. 「キャリアの断絶」の解消

ビッグデータ・オープンデータ活用研究会では、希望出生率を実現できていない原因の一つとして、女性が妊娠・出産のタイミングでキャリアをあきらめざるを得ない状況になってしまっていることが挙げられ、このことについて多く議論がなされた。キャリアを長く中断して子育てをするか、子育てをあきらめてキャリアを継続するかの二者択一しか選択肢がない中では希望出生率を実現できない状況は変わらないと考えられる。女性の「キャリアの断絶」については、現在でも女性の多くは妊娠・出産時に職場を離れることによってキャリアに後れを取る不安や仕事と子育ての両立への不安を抱えているが、この課題は長く改善が見られていない。

現在は、専業主婦を理想とする女性は減少傾向にある（図10）。

また、図11にあるように専業主婦よりも結婚・出産後も働き続ける希望のある女性が多いのにも関わらず、現実には図13のように妊娠・出産のタイミングで無職となるか、一度離れたあとパートやアルバイトとして仕事復帰し、正職員としてのキャリアを断絶させる選択をする女性が多い。

一方、図12にあるように、男性もパートナーには出産前と同じ雇用条件で継続してもらいたいと考えており、女性の希望と一致している。社会的な希望が一致しているにも関わらずこれを解消できていないのは、主として社会的な機運の不足や雇用主側の体制整備の問題と考えられる。

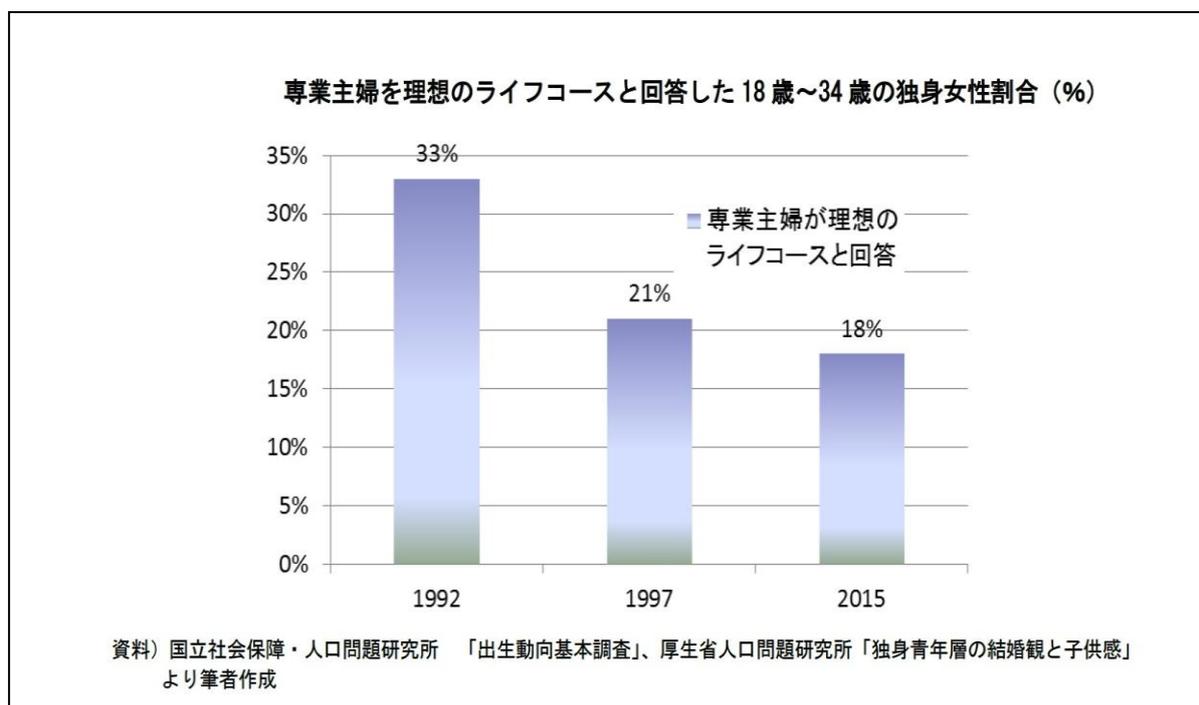


図10. 専業主婦を理想と回答した女性割合（ニッセイ基礎研究所）

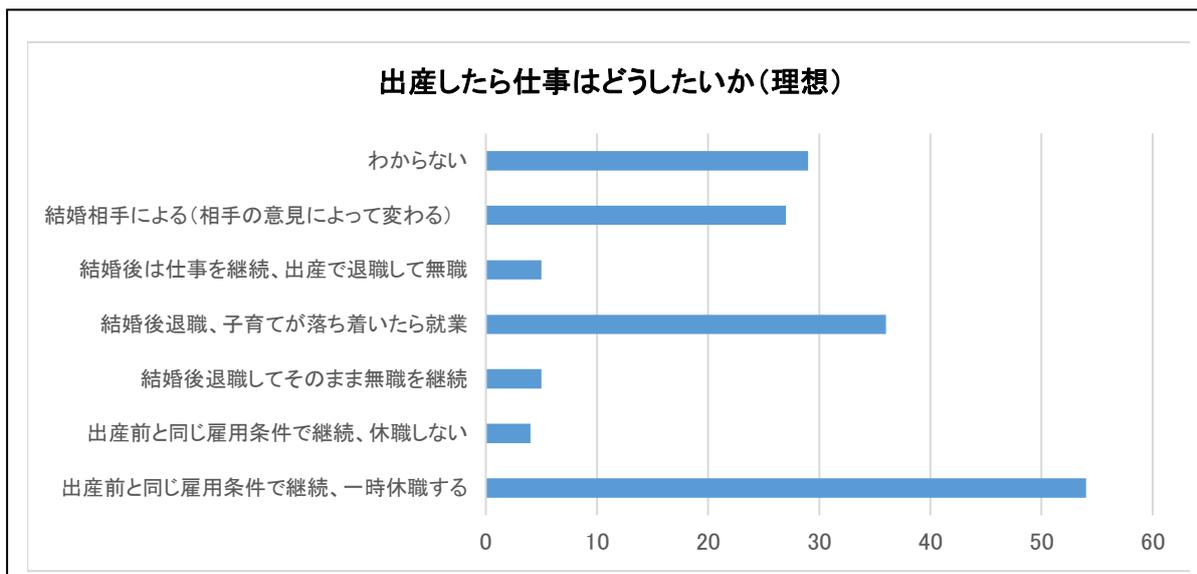


図 1 1. 理想の出産後の働き方 (回答者：未婚女性)
(2018年ビッグデータ・オープンデータ活用研究会アンケート調査結果)

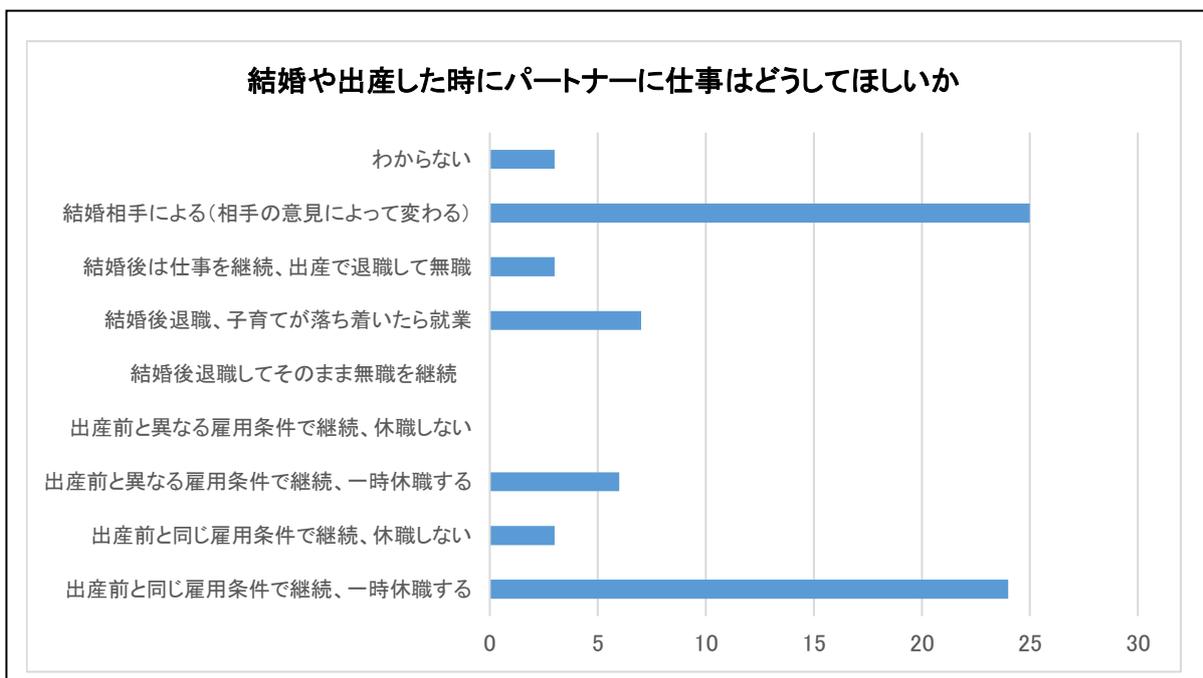


図 1 2. パートナーの理想の出産後の働き方 (回答者：未婚男性)
(2018年ビッグデータ・オープンデータ活用研究会アンケート調査結果)

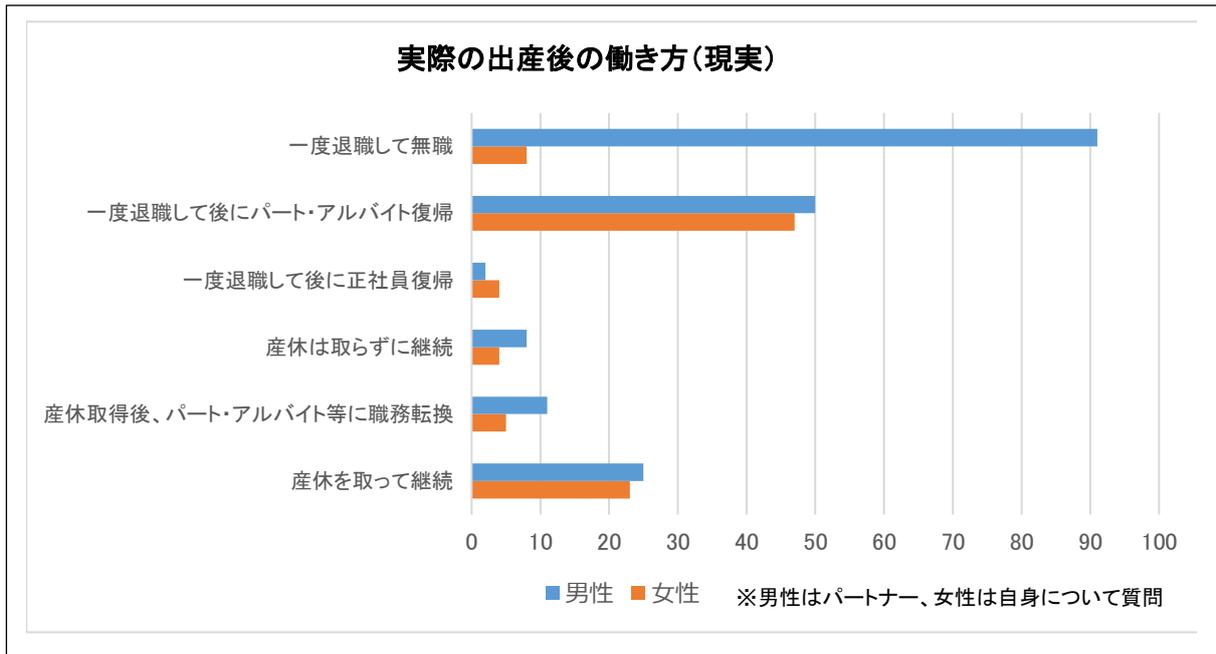


図 1 3. 現実の出産後の働き方
(2018 年ビッグデータ・オープンデータ活用研究会アンケート調査結果)

また、図 1 4 からは、結婚・出産・子育てをする年代で非正規雇用になり替わる傾向にあることが見てとれる。キャリアを積んでもそれを生かせないのは、企業側から見ても損失に値する。

この問題を解決するには、職場を支援し、誰かが産休・育休を取ったら途端に回らなくなるような労働環境を作らないことが重要である。

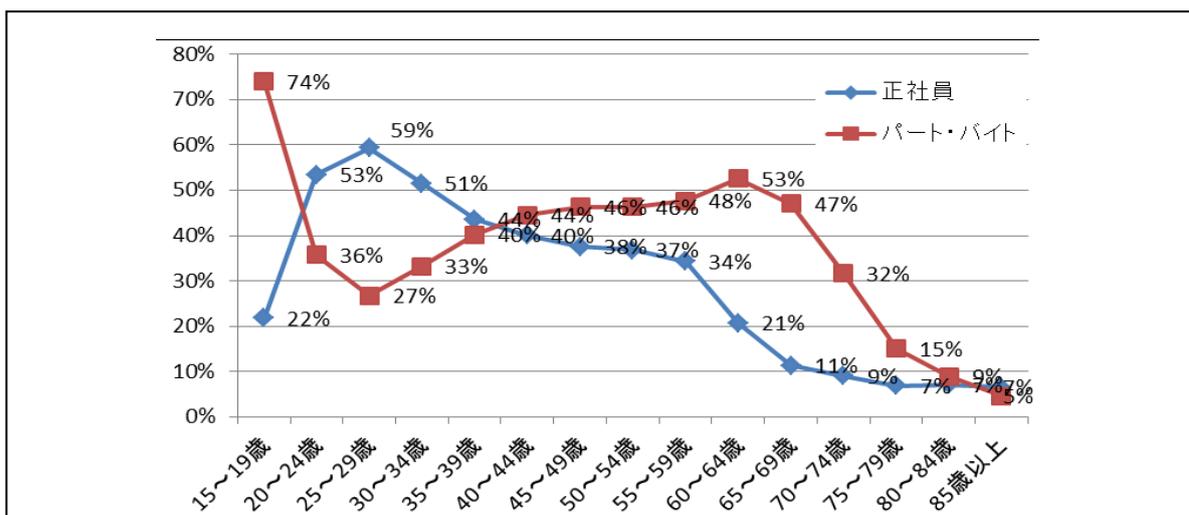


図 1 4. 仕事を持つ男女の就業上の地位の変化 (ニッセイ基礎研究所)

働き続けたい女性は、結果として結婚・妊娠・出産を諦めざるを得ない状況に追い込まれている。女性の「キャリアの断絶」を解消することは出生率の向上に不可欠であり、社会全体の利益にもなるため、産業界をはじめとする社会全体が一丸となって取り組むべき大きな問題である。

<まとめ>

- ・女性の「キャリアの断絶」の問題を早期に解決すること
- ・誰かが産休・育休を取ったら途端に回らなくなるような労働環境を作らないこと
- ・その他の雇用主側の体制整備を促進すること

提 言 書

(まつやま暮らしを実現することについて)

本市の平成 30 年 12 月 31 日現在の推計人口は 510,829 人で、同年 1 月 1 日現在の推計人口 512,479 人から 1 年間で 1,650 人減少している。要因別では、自然動態（出生者数 - 死亡者数）は 1,513 人の減少、社会動態（転入者等数 - 転出者等数）は 137 人の減少となる。

社会動態は、転入者等が 16,037 人（転入 15,228 人、その他 809 人）、転出者等が 16,174 人（転出 15,890 人、その他 284 人）であり、これを年齢（5 歳階級）別にみると、最も移動者の多い年齢階級は 20～24 歳の 5,975 人（転入者 2,698 人、転出者 3,277 人）、次に 25～29 歳の 5,025 人（転入者 2,388 人、転出者 2,637 人）となる。

これら 20～29 歳の年代は、転出者が大きく上回っており、若者人口の転出の抑制のために、以下の提言を行う。

1. 魅力的な企業を増やす、情報を発信する

愛媛大学の大学卒業後の県内就職率は 42.0%（平成 30 年 5 月 1 日現在）であり、就職を希望する学生の多くは県外に転出している。県内企業の情報や魅力が十分に伝わっていないことが原因と考えられるため、松山市内の企業の情報や魅力を学生に向けて発信し、就職先の選択肢を増やすことにより、松山市からの転出を抑制する。

2. 高校卒業までに故郷の魅力的な働き場所や暮らしの場の存在を伝える

高校卒業までに松山の魅力的な働き場所の存在を知っていることは、その後の Uターンに大きく影響している。えひめ JOB チャレンジ U15 の制度の活用促進や企業の小中高校への出前授業を通して、高校卒業までに地元企業についての情報や体験を提供する。また、ワークの部分だけでなくライフデザイン的な要素を加える。

- ・ 都会と違う松山だから叶えられるライフキャリア、地元暮らしの魅力
- ・ 中小企業だからこそできる働き方（地域と企業のつながり）
- ・ 農業も含めた様々な地元の職場、仕事を知る機会づくり

3. 留学生を含めた就職希望者に向けた職場体験プログラムやライフデザインを考えるプログラム開発、それらをサポートする仕組みをつくる。

インターンシップや職場体験などを、単なる活動を伝える場とするだけでなく、仕事の社会的価値や松山で暮らす価値について伝えていくために、企業ごとのプログラム開発を支援する。

4. ロールモデルの提示

まつやま暮らしの良さを具体的に知らせるために、「特別な存在」「自分とは違う」にならないような工夫をしながら、ロールモデルを抽出し、わかりやすく伝える。

提 言 書

令和元年 5 月

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会

【まつやま暮らし実現プロジェクト】

第1章 調査の概要

1. 調査の目的と背景

松山市の社会増減は、転入超過と転出超過を繰り返しているが、地域別にみると、県内の市町との間では松山市への転入超過、東京圏や関西圏との間では松山市からの転出超過が生じている。

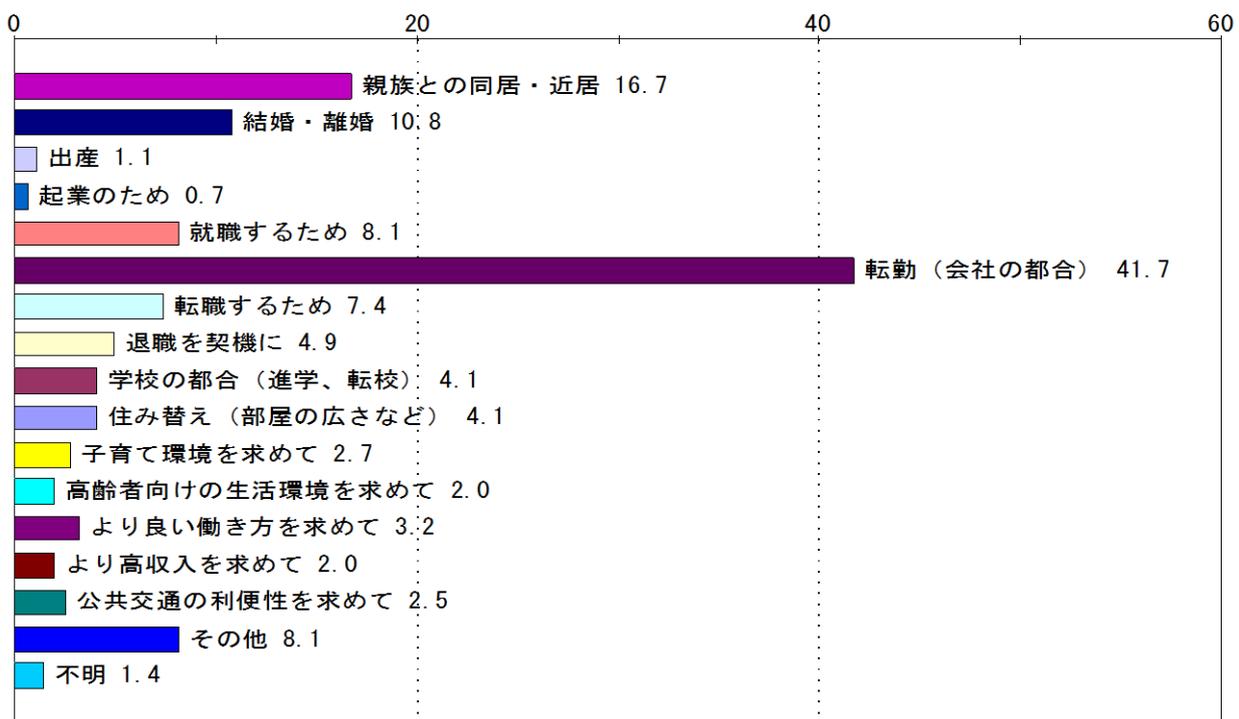
年齢階級別にみると、男性では高校卒業後の就職や大学への進学、大学卒業後の就職のタイミングでの転出が多く、女性では大学卒業後の就職や結婚のタイミングでの転出が多いことが推察される。

国は、東京一極集中の是正を打ち出しているが、その状況は改善されていないことから、本市における転出の要因を把握・分析し、今後の転出抑制に向けてオール松山で取り組んでいくための方策を検討するため、調査を行った。

2. 転出理由

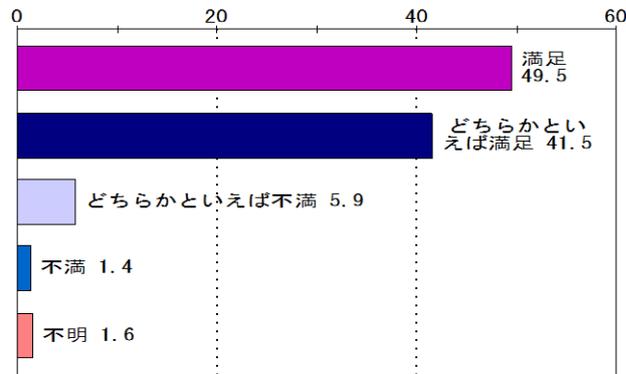
転出の理由は、転勤(会社の都合)が41.7%と最も多く、個人の判断で対応できないケースも多くあることから、就職(8.1%)、転職(7.4%)等における転出抑制を考える必要がある。

図 転出理由



一方で、松山市に対する満足度は高いものの、就職、転職時における企業選択については、自由記述から見るとその多様性を生み出す必要がある。

図 松山市での満足度



抜粋データ：自由記述(「松山市からの転出を抑制するための決め手やポイント」)

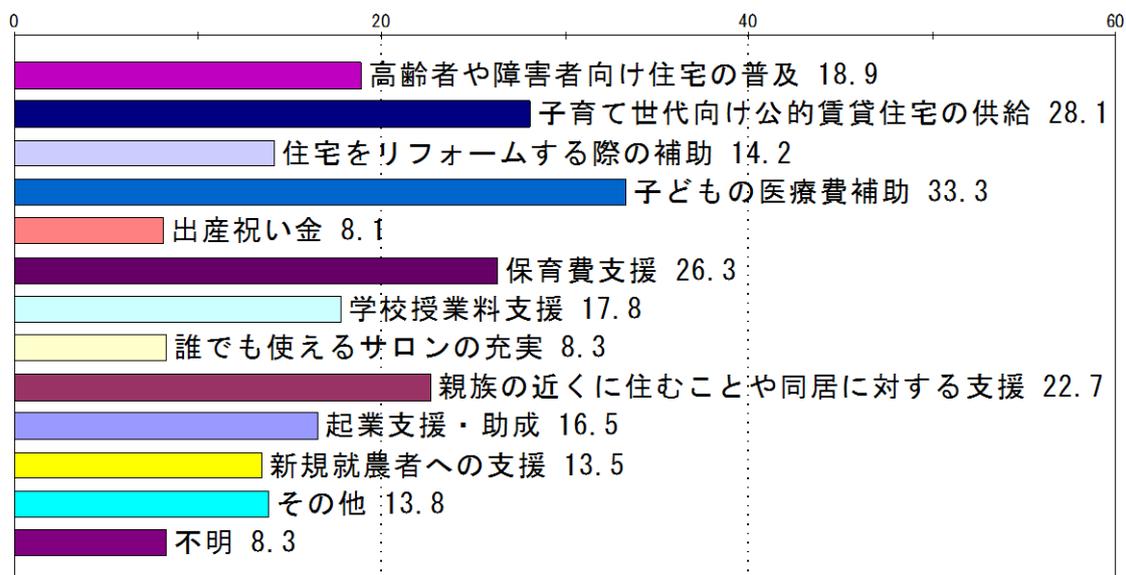
性別	年代	松山市からの転出を抑制するための決め手やポイント
男性	50 歳代	子育て世代が住みたいと思うまちづくり 希望する職種の仕事があること
男性	30 歳代	教育・医療・福祉などの面での、他地域と比較して圧倒的な補助
女性	40 歳代	転勤族に優しいまちの PR 進学先の選択肢を増やす 愛媛県以外への PR
女性	30 歳代	県内での結婚
女性	40 歳代	子ども医療費補助
男性	60 歳代	ゆったりとした生活の PR 退職者等をターゲットにした PR
女性	30 歳代	娯楽が少ない 就職先を増やす
女性	30 歳代	雇用の確保と充実 子育て支援
男性	30 歳代	市民税
男性	60 歳代	若者にとって魅力ある街へ
女性	30 歳代	仕事とお金の支援 子育て世代の支援
男性	30 歳代	大企業の誘致 広域交通網の強化
女性	30 歳代	就職先がない
女性	50 歳代	JR 松山駅・伊予鉄松山市駅の活性化
男性	40 歳代	今の文化や風土を維持
女性	30 歳代	若手にさまざまな職を選ぶ機会を与えてほしい
女性	30 歳代	児童館が0～18歳まで利用できるところが良い
女性	30 歳代	屋内施設を増やしてほしい(動物園や水族園など)
女性	40 歳代	公共交通機関がもっと利用しやすくなればよい 若い人の能力が活かされるような支援があるといい
女性	50 歳代	渇水対策 市道の拡幅 電柱の土柱化(景観対策) 市内電車充実(市内循環・空港線)

性別	年代	松山市からの転出を抑制するための決め手やポイント
女性	40 歳代	小学校入学後も医療費の助成を 夜間・休日の救急医療が分かりにくい
女性	40 歳代	子育て支援センターや保育園などの充実
男性	30 歳代	転出防止も大切だが転入促進も大切 大企業の工場誘致
女性	20 歳代	駐車場の確保 車なしでも街へ行ける利便性
女性	20 歳代	近隣の市町を含めた「松山圏」でのプランニング 他市町との共存
女性	60 歳代	コミュニティの充実
男性	50 歳代	県外進学学生が U ターン就職時は返還不要の奨学金 松山市出身者の U ターン就職支援(再就職の支援や補助 優先的な就職の斡旋) 女性活躍の推進(地元企業の女性社員の重用 積極的な採用と働く環境の充実)
男性	60 歳代	伊予鉄道の駅でスロープがない駅があるため車いす生活では不便
男性	60 歳代	各福祉面の充実
男性	30 歳代	高校卒業後の就職の受け皿 地元企業の規模を大きく 大手企業の本社誘致 松山空港からの就航増加 市議や県議の評価(選挙以外で)
男性	20 歳代	若者にとって魅力のある場所になる(働き先・住環境の充実・交通の利便性)
男性	30 歳代	給与水準が低い 本社が松山以外にある会社が多い 花屋はあるが良い花が少ない 図書館が充実していない 小学校でのサポートが薄すぎる(ものを買わされすぎてかなりお金がかかる)
男性	20 歳代	大都会の人との情報交換の機会があれば 若者向けの起業支援・助成 集って情報交換ができるものを
女性	40 歳代	最低賃金の工場(土地や家賃は安い物価は他地域と変わらないため) スーパーマーケットの料金を下げてほしい 梅雨時に起こる水不足の対策
女性	30 歳代	共働き子育て世代にもっと手厚い待遇がほしい 松山市に住んでいても市外保育施設へはいれるように規約を見直し
女性	20 歳代	市内の大学卒業者がそのまま松山市に住むメリットを(助成金など)
男性	20 歳代	就職先を増やす
女性	30 歳代	大学や専門学校の卒業生の就職先を市内で確保する 転勤により転出したが再転勤で転入してきたので、そのような回答を区別する問を設けても面白いかもしれない
男性	20 歳代	企業誘致 大学の充実
男性	40 歳代	知名度のある企業の誘致
女性	30 歳代	転職先が充実していたらよかった
女性	50 歳代	仕事が少ない(給与が安い)
女性	20 歳代	松山に就職しやすい起業をつくる
男性	50 歳代	松山市は住みやすい街であるが、支店支社の閉鎖統合での転出は防げない。増やすためには、県外の大学進学者が帰ってきて働ける企業が必要ではないか。中央の大学に進学すると、その他の賃金・環境がきほんになってしまう。物価は異な

性別	年代	松山市からの転出を抑制するための決め手やポイント
		るが、それに見合った賃金のある就職先そして興味のある企業があれば帰ってくる。言では少ない。
男性	30 歳代	待遇のよい仕事が増加すれば若者などの転出は防げると思う。松山出身の割と優秀な人々が安定のために公務員職に多くついているように感じるのですが、そういう優秀な人が地元で起業などできるような町づくりをすともっと松山はよい町になるかもしれません。
男性	40 歳代	起業等を支援して、もっと活気を作り出す。
男性	30 歳代	松山市に限らず、愛媛県は働く職場が少ないと感じます。もっと雇用を増やしてほしいです。
男性	50 歳代	若者の大都会への転出はある程度仕方のない事だと思います。Uターンして戻ってきた人へのサポートを充実させていけばよいと考えます。
男性	40 歳代	雇用の充実、拡大で転出防止のみならず転入増加を図る。リタイア世代の呼び込み(転入)を考える。
男性	50 歳代	起業支援をもっと充実させるべき。助成金等を増やし、松山市で仕事ができ、生活できる選択肢を増やすべき。
女性	20 歳代	就職支援の充実:「地元で就職したかったがかなわなかった」という声も聞きます。あまり地元の企業や既に行われている支援内容を知らない人もいると思うので、認知度を上げるのも変わってくると思います。転入の促進:私は愛媛大学を卒業していますが、在学時は県外出身者も多く(広島、岡山、香川など)中には卒業後も定住を決めている人も何人かいました。地域活性化にかかわる活動をしている人、結婚する人などが多かったように思います。魅力を感じ、移住を考えたり迷っている人も少なくないと思うので、PR活動を続けたり、教育、子育て支援をより充実させるなどすれば、松山市への定住を決める人も増やせるのではと思います。周辺地域とも共同で:松前町、東温市なども人気で、移住する人や遊びに行く人が多いと思います。共同で、地域活性化の取り組みや移住の促進を行えば、地域全体が元気になるのではないのでしょうか。

参考までにアンケート調査に寄せられた転出抑制策については、子どもの医療費補助が 33.3%と最も多く、次いで子育て世代向けの公的 住宅の供給(28.1%)、保育費支援(26.3%)、親族の近くに住むことや同居に対する支援(22.7%)、高齢者や 障害者向け住宅の普及(18.9%)、学校授業料支援(7.8%)の順となっており、子育て世代や高齢者、障害者への支援が求められている。

図 転出抑制策



愛媛大学の卒業生の進路（平成29年度）

卒業生数の進路状況

平成30年5月1日現在

学部	法文学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	農学部	スーパーサイエンス特別コース	計
平成29年度卒業生	541	222	200	182	502	186	8	1,841
就職希望者数	469	195	117	170	282	133	3	1,369
進路状況								
就職	448	190	111	170	277	131	3	1,330
進学	17	19	78	4	206	50	3	377
その他	76	13	11	8	19	5	2	134
就職先内訳								
民間企業等	335	71	84		245	92	3	830
教員等	6	99	14	5	0	4	0	128
研修医				106				106
公務員	107	20	13	6	32	35	0	213
病院等				53				53
地区別就職先								
四国地区	249	120	49	99	95	63	2	677
愛媛県	209	96	41	93	81	53	2	575
その他の県	40	24	8	6	14	10	0	102
中国地区	79	34	19	30	58	25	0	245
関東地区	67	17	25	5	62	20	0	196
近畿地区	31	16	14	27	43	16	1	148
九州地区	14	0	1	4	7	4	0	30
中部地区	6	1	3	4	11	3	0	28
その他	2	2	0	1	1	0	0	6

提 言 書

(企業の生産性アップについて)

松山創生人口 100 年ビジョン・先駆け戦略の基本目標⑤「暮らしと経済を守る」の成果指標である「市内総生産 1.6 兆円の維持」を達成するためには、労働力人口の減少が避けられない中で、飛躍的に企業の生産性を向上させる必要がある。しかしながら、生産性向上の鍵となる ICT の利活用は進んでいない。今後、市内総生産が維持できなければ、働く場所や雇用の喪失により、人口減少がさらに加速することが予見される。こうしたことから、官民が連携して、企業の ICT 利活用を促進することで、生産性向上を実現し、市内総生産の維持を達成しなければならない。

1. 地域と企業の ICT 利活用を促進するためのビジョンの明確化

企業の生産性向上に資する ICT の活用が進んでいない原因として、地域全体の経済及び ICT 利活用戦略が具体化されていないことがあげられる。これにより、企業も ICT 利活用に漠然とした不安を持ち、導入に踏み切れない心理的な要因ともなっている。このため、市が率先して地域全体の経済及び ICT 利活用を促進するためのビジョンを示し、あるべき姿とマイルストーンを明確にすることが望まれる。

2. 中小企業の ICT 利活用支援

管内中小企業の ICT 利活用は十分とは言えない状況にあり、経営資源に限られる中で、セキュリティ対策などへの不安から、今後も劇的な利活用の進展は見込めない。しかしながら、利活用成功の方程式があり、先進的な取り組みにより成果をあげている企業も存在する。こうした事例をもとに、AI や IoT などの ICT を利活用し、生産性の向上に取り組む企業に対して、IT ツール等の導入費を補助するとともに、セキュリティ対策の普及啓発を行うなど、中小企業に対する ICT 利活用支援が必要である。

3. 先進的な IT 企業の誘致と高度な通信インフラの整備

中小企業の ICT 利活用が進展しない要因として、専門的な人材が不足していることが考えられるものの、こうした人材を地域で育成することは、非常にハードルが高い。このため、地方に投資をしたい、本社を移転したいと希望する首都圏の IT 企業を誘致し、先進的なスキルや専門人材を確保する必要がある。これら IT 企業の誘致は、若年層の魅力ある仕事創出にもつながり、人口減少の抜本改善にも通じる政策となり得る。あわせて、IT 企業を誘致するための施設や次世代型の通信インフラの整備も推進することが求められる。

提 言 書

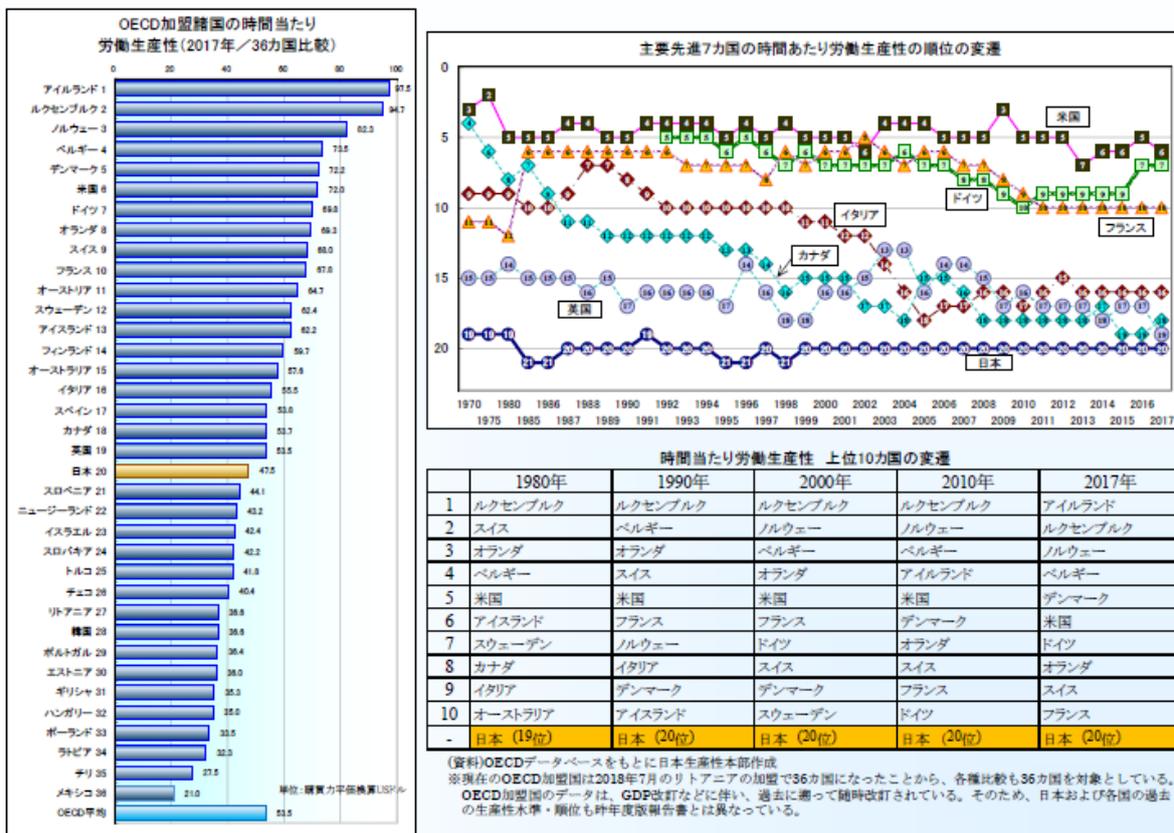
令和元年 5 月

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会

【企業の生産性アッププロジェクト】

1. 地域と企業のICT利活用を促進するためのビジョンの明確化

人口減少による人手不足が深刻化する中で、企業の生産性向上は、国を挙げたプロジェクトとなっているが、(公財)日本生産性本部がとりまとめた報告書によると、日本の労働生産性は、先進国の中で下位に低迷している状況に変わりはない。



公益財団法人日本生産性本部

2

※公益財団法人日本生産性本部ホームページより

これには、様々な要因が考えられるが、具体的な調査研究はないものの、ICTの利活用が他の先進国よりも遅れていることが一つの要因としてあげられる。企業や地域のICT利活用が進まない理由として、地域としての戦略の欠如が考えられる。通常、企業における、ICT利活用戦略は、外部環境と内部環境を分析し、効果的なITツールを選択するというプロセスをたどるが、この外部環境分析は、地域経済の状況を反映するものである。中長期的な環境分析をする中で、大きなポイントとなるのは、地域に大きな影響を及ぼしている自治体の経済戦略となる。企業のICT戦略は、こうした自治体の経済やICT戦略をもとに、地域の中長期的な展望を推測して策定し、その後、自社のIT投資につなげていくことが多い。

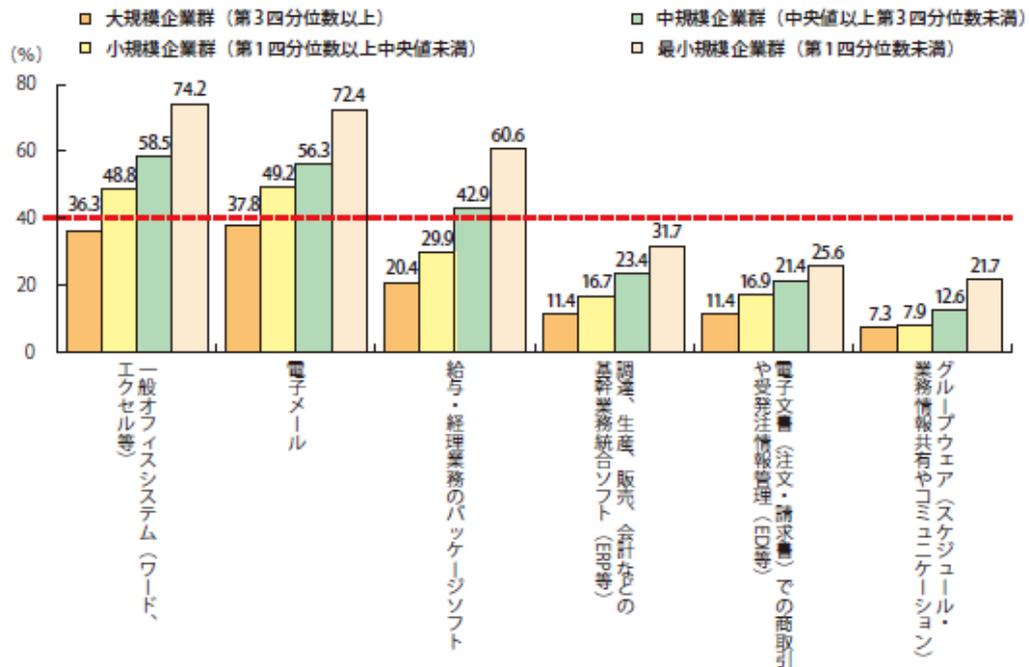
こうしたことから、松山市における企業のICT利活用を促進するために、早急に経済及びICTの利活用戦略を策定し、企業や地域に、中長期的な地域のあるべき姿とマイルストーンを提示することが必要であると考えられる。市自体のICT利活用ではなく、地域全体の戦略を描くことが重要となる。

2. 中小企業のICT利活用支援

管内中小企業のICT利活用状況は、未だ十分とは言えない状況にある。国の中小企業白書と当部会事業で調査した結果と比較したい。

【中小企業白書より①】

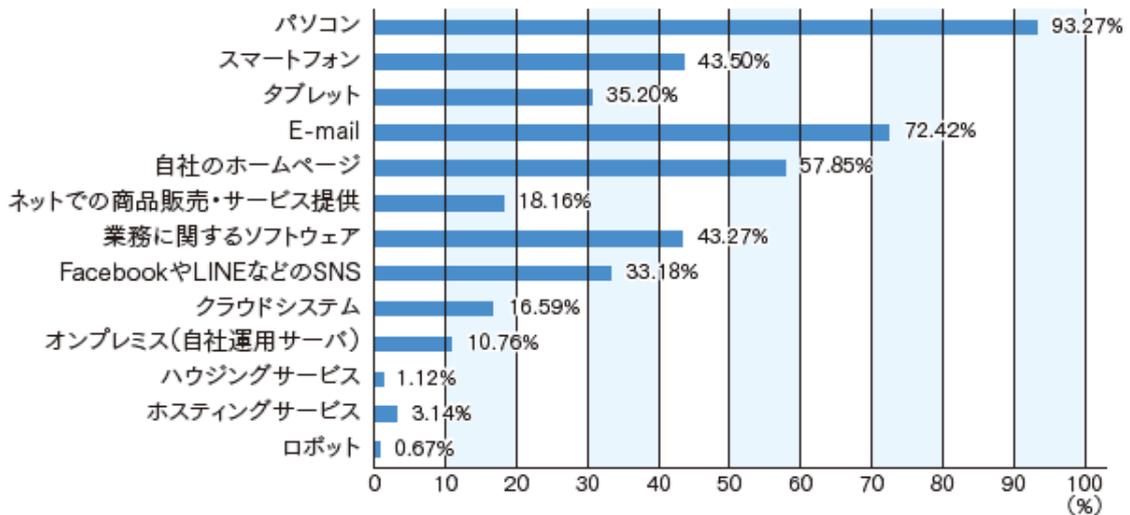
第2-4-2図 中小企業におけるITツールごとの利活用状況（売上規模別）



資料：全国中小企業取引振興協会「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査」（2016年1月）
 (注)「十分利活用されている」の回答率を示している。

【当事業による管内ICT利活用状況調査①】

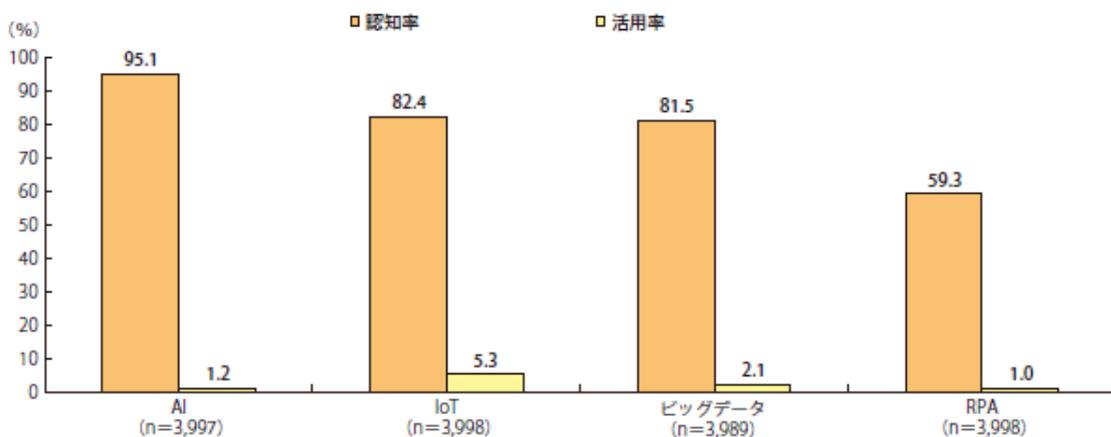
企業が業務に導入しているICT



両調査の共通点として、電子メールや業務ソフトなどの利用は進んでいるものの、生産性の向上につながるようなサービスの利用は半数以下に止まっている。これは、全国と松山市の数値も同じ傾向を示しているが、松山市は中核市であり、全国の平均と同じ傾向であるとするならば、同規模の都市と比較して、ICTの進展は遅れているのではないかと危惧を抱く結果ともなっている。また、AIやIoTなどの先進的なITツールについても同様の傾向がうかがえる。

【中小企業白書より②】

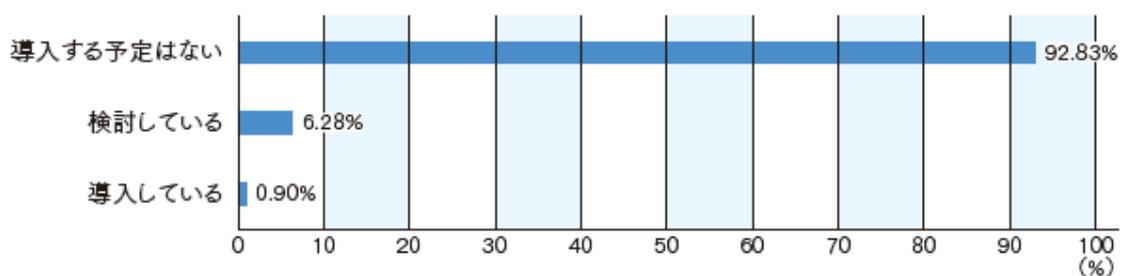
第2-4-46図 ITキーワード別の認知率と活用率



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
 (注)1. ここでいう活用率とは、有効回答に占める「知っていて、既に活用している」と回答した者の割合である。
 2. ここでいう認知率とは、有効回答に占める「知らない」以外を回答した者の割合である。

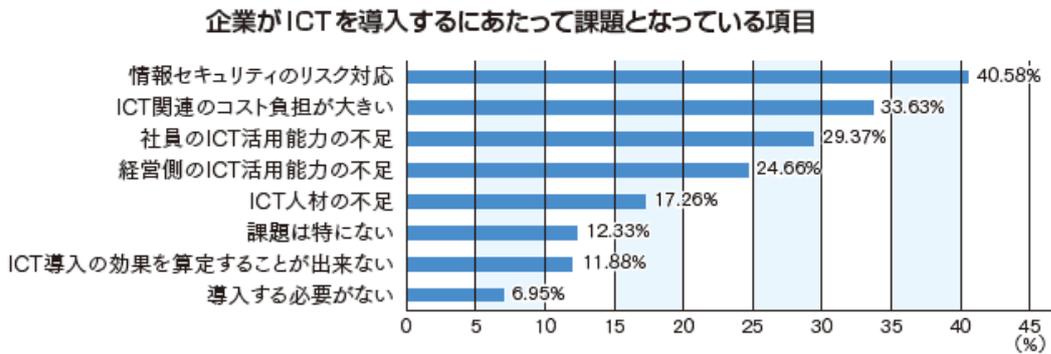
【当事業による管内ICT利活用状況調査②】

IoTやビッグデータ、AIなどを活用したシステムやロボットなどの導入項目



こうした中で、企業におけるICTの導入の阻害要因となっているものは何か。管内の調査からは、「情報セキュリティのリスク対応」、「ICT関連のコスト負担が大きい」、「社員や経営者の活用能力の不足」、「ICT人材の不足」があげられている。「情報セキュリティのリスク対応」が最も多く回答されているが、利活用の状況から類推すると、具体的な脅威として認識しているのではなく、マスコミ等の報道から漠然た不安として、捉えていることが予測される。これには、具体的なITツールを提示し、その不安を取り除くことが必要であり、当部会でも平成30年度にセミナーを開催したところである。

【当事業による管内ICT利活用状況調査③】

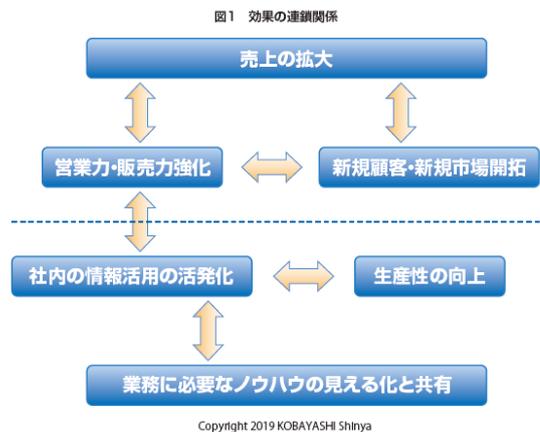


しかしながら、部会活動では限界があることから、行政としても企業や地域の情報セキュリティ対策や導入不安を取り除くための周知啓発に取り組むべきである。後述するが、地域のICT人材の確保、育成も大きな課題である。特に経営資源に限られる中小企業の人材育成については、行政の支援が求められるところである。

また、今回の調査及び事例のヒアリングにおいては、中小企業のICT利活用に関する成功の方程式が見つかるとともに、既に先進的にITツールを活用して経営力強化や生産性向上につなげている企業も存在した。

あわせて、「社内の情報活用の活発化」という成功の方程式も導きだされていることから、こうした成功事例・モデルの普及啓発や、新たにICT利活用に積極的に取り組む中小企業への補助制度創設などが望まれる。

このほか、松山市では、RPA補助金など、先進的な制度を導入しているが、AIやIoTの活用状況を見ると、こうした支援制度の拡充も必要である。



【当事業による管内ICT利活用状況調査④】

表1 効果のあった項目間相関性の強弱

効果のあった項目①	効果のあった項目②													
	売上	利益率	営業力	新規顧客	顧客満足度	従業員	情報活用	高付加価値	企業間連携	見える化	生産性	コスト	意思決定	リスク対応
売上の拡大	54	79	78	54	46	51	35	30	38	46	45	30	21	8
利益率の向上		50	43	46	37	40	28	27	28	40	40	30	20	7
営業力・販売力強化			78	53	50	65	32	40	43	52	46	34	25	8
新規顧客・新規市場開拓				50	37	41	31	28	32	43	41	27	20	5
顧客満足度の向上					54	55	33	35	41	52	45	31	21	7
従業員の能力向上						58	28	31	44	55	37	32	25	6
社内の情報活用の活発化							29	41	64	63	41	42	26	9
製品・サービスの高付加価値化								19	25	35	25	19	13	4
企業間連携の促進									34	39	32	27	16	6
業務に必要なノウハウの見える化と共有										43	34	31	22	8
生産性の向上											53	33	30	9
コスト削減												32	23	12
意思決定の迅速化													18	7
リスク対応・セキュリティ強化														5
在庫圧縮														

色別(件数) 1~20 21~40 41~60 61~

3. 先進的なIT企業の誘致と高度な通信インフラの整備

中小企業のICT利活用が進展しない要因として、専門的な人材が不足していることがあげられるが、これを企業や地域だけで確保、育成することは限界がある。まずもって優秀なIT人材は、首都圏にて高年俸での引き合いが多く、地域に還流しないことも要因として考えられる。こうしたことから、先進的なノウハウを有するIT企業を誘致し、地域のITスキルを向上させるとともに、魅力ある雇用の場を創出し、UIターンや、若年者の地元定着にもつながるものと考えられ、人口減少対策に大きく寄与するものである。

このIT企業誘致は、製造業などと違い、大きな設備投資を必要としないため、フレキシブルな誘致が可能である。また、地方にサテライトを置きたいという首都圏のIT企業も一定程度あるため、行政が主導して環境整備に取り組むことで、誘致は具現化するものと考えられる。あわせて、IT企業は、遠隔地勤務など、多様な働き方が選択できるほか、地方においてもグローバルな業務に携わることも可能であり、場所に関わらず、高い付加価値を創造することが期待される。

既に、福岡、岐阜、南紀白浜などが、こうした取り組みを進めており、松山市においても早急に取り組むべき課題である。特に、当部会が研究対象とした福岡市は、アメリカ・シアトルの成功事例をもとに、IT関連のユニコーン企業をつくるべく、誘致に止まらず、スタートアップの支援に注力し、官民が連携することで成果をあげている。また、こうしたIT企業へのUIターンを促進し、若年者の人口増加にもつなげている。

このほか、福岡市では、LoRaWAN (TM) と呼ばれる無線通信規格の1つ「LoRa (R)」で構築する広域ネットワークの整備にも取り組んでいる。低消費電力、長距離通信、免許不要な920MHz帯で、LoRa Alliance (TM) により策定・公開されているオープンな仕様となっており、域内のICT利活用促進に大きな効果がある。同じものを松山市で整備する必要はないものの、先進的なIT企業誘致を見すえて、5Gなどの次世代型の通信インフラを研究し、他市に先駆けた、ハードの整備を進めることが必要である。

地方都市での人口増加の成功事例が、グローバルに見ると多数存在する中で、松山市でも同様の取り組みは可能である。この鍵となるのはICTの利活用であり、官側の設備投資と、民側のソフト開発が融合し、相乗効果を発揮する必要がある。こうした事業が、真に人口減少対策、地方創生に通じるものと考えられる。